新産業育成の支援策は

JIS関連の相談窓口を

小島社長　ありがとうございます。続いての質問ですが、弊社は埼玉県小川、児玉、ときがわ町などと埼玉県産木材を利用した商品開発に取り組んでいます。特に間伐材や小径木という育ちの浅い木材の利用に関する開発を進めています。

昨年は林野庁の「森林整備加速化事業」の補助金をいただきまして埼玉県比企郡の小さな建具会社と連携し、試作品までは作ったのですが、残念ながら資金的にも人的にも厳しい状況下にあります。

というのも製品として日本で販売するには日本工業規格（JIS）に準拠していないと評価されません。JISに準拠するにしても資金的、人的負担があり中小零細企業にとって非常に高いハードルです。この件に関して、公的なご支援、相談できるような窓口がありましたらぜひ教えていただきたいです。

経営支援部がサポート

山本碩德埼玉県中小企業振興公社理事長　当公社の経営支援部が国際標準化機構（ISO）等の規格に関する支援をしています。現時点ではJISについては特別取り組んでいないのですが、経営支援部が積極的に支援することができますのでここで参考にしていただければと思います。

豊島製作所社長
木本　大作氏

木本大作豊島製作所社長　これまで、何度か日本で仕事がなくなるという経験をしてきました。例えば、創業当時は弱電の仕事をしていましたが、変動相場制になり、5−6年で台湾、韓国へ移ってしまった。その後、自動車のオートバイの分野に変更しましたが、新興国の台頭で、3年で海外に仕事が取られました。

量産型をやめて、薄膜材料を開発し、研究所に納める仕事を15、6年前に始め、現在、売り上げの4割を占めています。自動車分野では独自技術を開発し、トランスミッションや安全走行部品を手がけ、開発を伴わない量産品を受注しないようにしました。このほか、ベビー用品を欧州から輸入し販売する事業も展開しています。

これまで時代の変化に合わせてさまざまな手を打ってきましたが、リーマン・ショック前からの大きな変化に、今回ばかりはどう対処したらよいか分かりません。何を支援していただければ良いのかも分からず、多くの中小企業はどうしようもない状況下に置かれています。新産業育成で具体的な支援策があれば目標を見いだすきっかけにしていきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

竹永祥久新産業育成課長　各企業でコアとなっている技術があると思いますが、技術が果たしてどの部品に使えるかというところまでは、公的な立場としては言及に限界があります。ただ技術をどう横展開すればよいかという情報提供は可能です。

今年度から始めた「工業イノベーションスクール」では、大手メーカーや大学研究者の技術開発動向が学べます。同スクールを通じて情報をつかみ、自社で利益の上げ方を考えてもらいたいと思います。現在、126社、202人が参加、大手メーカーも巻き込み、情報交換ができるようにしています。環境エネルギー、医療福祉分野といった分野が講座の多くを占めており、今後の産業分野の進むべき一つの方向性だと思います。

荒木純一埼玉県産業技術総合センター長　ホンダのインサイトやトヨタのプリウスの分解、勉強会を展開しています。11月には多摩川精機やパナソニックEVエナジーにセンサーやバッテリーの技術動向を講演頂きます。今後の参考にしていただければと思います。

技術評価という点で支援体制は

木本社長　大手企業の情報を得られる機会をつくって頂き非常にありがたく思います。二つ目の質問ですが自動車産業界のすそ野は広く、県の製造品出荷額の18%が自動車関連だと言われています。ホンダの寄居工場が13年に稼働することが決まり、地元に仕事のチャンスがあるのかが気になります。県としてはホンダへ地元企業へのビジネスチャンス創出の働きかけをする予定があるのか、また今後我々が技術を高度化して「メードインジャパン」で勝負していく場合、技術評価という点からどんな支援体制があるのかお聞かせください。

松岡部長　ホンダとは環境分野ですでに県と協定を結んでいます。寄居工場は環境対応車を作る方針もあり、県内企業との取引を要請したいと思っています。ただ、ホンダのような世界企業になると世界戦略で動くことになります。

例えば北米、南米など自動車が売れる地域の工場に力を入れる。寄居工場がいつまでも最重要拠点かというと保証の限りではありません。下請けが大手に引っ張られ巻き込まれないためにも、早めに足腰を鍛えていかねばならないでしょう。

インサイト、プリウスを見て分かるように、自動車部品の中身・技術が大きく変化する中、どんな部品をどのくらいコストダウンすればメーカーに納めることができるのかが重要です。

最近、次世代自動車に搭載される部品ごとに六つの研究会を立ち上げました。77社が参加しています。先回りして開発し、自社技術をどう生かすか考えてもらえばと思います。こういう開発に対し、県は経営革新計画、試作品を作るための補助金などでサポートしていきたいです。

吉田課長　技術評価に関しては、08年度から熊谷市にある産業技術総合センター北部研究所の機能強化に取り組んでおり、08年度は分析試験関係、昨年度は強度腐食試験関係の設備を取り入れ、今年度は精密測定試験が導入される予定です。ぜひ利用して頂きたいと思います。

試作品作りの補助金などで後押し

松岡部長

荒木純一埼玉県産業技術総合センター長

技術動向の講演会など勉強会を開催

竹永祥久新産業育成課長

技術の横の展開など情報提供は可能

資金繰りは喫緊の課題

アクティヴ・ビジネス・サポート社長
勝田　桂子氏

勝田桂子アクティヴ・ビジネス・サポート社長　さいたま市中央区でベンチャー支援施設、レンタルオフィスを運営しています。04年のオープン以来、約100を超える企業に利用していただいております。製造業、サービス、IT・製造、福祉事業など業種も幅広く、皆さん日々奮闘されています。

最近、報道等では景気回復のきざしが見えると聞きますが、実際、中小企業にとっては程遠く、厳しい状況です。経営者の方から、商談が決まっているがつなぎの融資がないから、なかなかジャンプアップできないという声を聞くこともあります。

足腰の強い経営基盤の確立、経営状況回復の足取りを確実にするため、企業の資金繰りは喫緊の課題です。県としてはこのような中小企業に対し、どのような支援されているかお伺いしたいです。

加藤和男金融課長　資金繰りは企業の血液と言われています。県では特に制度融資に力を入れていて、運転資金の資金繰りに支障が生じないように措置をしています。昨年度は、「緊急借換資金」制度を打ち出し、大変多くの中小企業の方にご利用いただきました。

今年度は借換の返済期間を10年間に延長し、毎月の返済部分を減らすことで、資金繰りが円滑になるよう工夫しました。また、金融機関と連携して、制度融資の9割方を無担保第三者保証人無しでお貸しできるようにしております。ぜひ活用して頂きたいと思います。

借換の返済期間を10年間に延長

加藤和男金融課長

子育て支援の方向は

埼玉県幹部を囲む意見交換

保育所の整備今年は3000人ペースで

松岡部長

勝田社長　ありがとうございます。早速、当施設利用者の方々に報告しようと思います。もうひとつの質問は「一般事業主行動計画」についてです。これまでは従業員301人以上の企業に義務づけられていたのですが、来年からは同101人以上の企業に対象が拡大すると聞いています。

県では、独自の子育て支援策として「子育て支援応援宣言企業登録制度」を実施されていますが、来年の法改正をふまえて今後どのように子育て支援に取り組まれていかれるのか教えてください。

大島誠一郎副部長　「子育て応援宣言企業登録制度」は05年度にスタートし、現在2700社に登録していただいています。県は一般事業主行動計画の策定に向けてどのように計画を立てればよいか分かるよう、マニュアル作成の準備をしている段階です。仕事と子育ての両立のために、行動計画の策定は今後重要になってくるので、啓発活動に一層努めていきます。

松岡部長　これから生産年齢人口が減っていくとなかなか地域の活力がうまれない中で、M字カーブと言われる一度退職された方が再び働きに出られるような、女性が働きやすい職場作りをしていきたい。保育所も毎年2000人のキャパシティーで作ってきたが、今年は3000人ペースで整備しているところです。国の制度では、企業内保育所を作るという企業に補助金を出していたのですが、中小企業の場合、一つの企業内に保育所をつくるのはなかなか難しい。そこで複数の事業者が集まって、一つの保育所を作れないか県独自の取り組みとして調整しています。実際問題として子育てしながら働きやすい環境をつくっていただきたい。

無断転載・複写禁止©㈱日刊工業新聞社